



年度内のサ高住整備の補助、増額へ
～補助申請の手続きも緩和し、整備を後押し～

◆国交省は、サービス付き高齢者向け住宅(以下「サ高住」という。)の整備を一層進めるため、従来より施設整備に対する補助を拡大する方針を示しました。今年度の補正予算の中ではいわゆる“介護離職者ゼロ”に向けた取組としてサ高住の追加整備に関する予算が盛り込まれていますが、補正予算の円滑な執行を図るため、予算成立前から事業者の緊急募集(募集締め切り：平成28年3月25日(金))を始め、重要度の高さが伺えます。

緊急募集に関する補助内容は表の通りですが、既存の建物を再活用する場合には、一戸あたり従来の1.5倍の補助金が支給されるなど、支援の充実が図られることとなります。

また、最近では交通アクセスの良くない地域にサ高住が立地しているケースが多いため、同省の審議会では事業者がサ高住を整備する際には市町村の意見聴取を義務付ける方針を示していましたが、今回の緊急募集についてはそうした意見聴取を求めないほか、補助申請時に揃えておく必要のあったものが猶予されるなど、手続きの合理化も図られています。

特養では要介護度が高い人に支援を重点化していく中、高齢者の受け皿として、国は2020年初頭までに2万人分のサ高住を新たに整備する方針で、今回の支援の拡充で整備の加速が予想されます。

(参考：国交省HP／CBニュース)

＜補助制度拡充の内容＞		
種類	補助条件	補助限度額
夫婦型	以下2つを満たすもの ○住戸部分の床面積が30㎡以上 ○住戸部分に便所、洗面、浴室、台所、収納全てが設置	100万円/戸 ↓ 135万円/戸
既存ストック型	以下のいずれかを満たすもの ○既存ストックを活用し、サ高住を整備する際に、建築基準法・消防法・バリアフリー法等の法令に適合させるための工事が新たに必要 ○階段室型の共同住宅を活用し、新たに共用廊下を設置	100万円/戸 ↓ 150万円/戸
以上外記	上記以外のもの	100万円/戸 ↓ 120万円/戸
拠点型	小規模多機能型居宅介護事業所等を併設するもの	1,000万円/施設 ↓ 1,200万円/施設

平成27年度補正予算成立
～保育所整備など緊急対策として支援～

◆20日、総額約3兆円におよぶ今年度の補正予算が参院で可決し、当初の政府案どおり成立しました。高齢者への給付金などに注目が集まっていますが、子育て支援や介護分野などにも約4千億円が計上され、政府が掲げている第2、第3の矢を推進していく方針です。

具体的内容としては、子育て支援の分野では出生率向上に向けて保育所整備を前倒すほか、介護分野でも在宅、施設サービスの整備を加速させることが示され、両分野とも「緊急対策」として位置づけられています。

国会では補正予算が成立したことに伴い、過去最大となる来年度予算の審議や、参院で審議中となっている改正社会福祉法の審議が本格的に始まることとなります。(参考：厚労省HP／財務省HP／産経新聞ウェブ)

＜平成27年度補正予算の概要＞

【子育て支援】

- 小規模保育所整備を補助する事業を創設するなど、認可保育所の整備(501億円)
- 児童養護施設等の小規模化や施設機能の分散化に向けた整備(10億円)

【介護】

- 定期借地権の一時金支援の拡充など都市部を中心とした在宅、施設サービスの整備(921億円)
- サ高住の整備(189億円)

介護事業所の倒産過去最多
～民間調査会社調べ～

介護事業所の倒産件数の推移

2005年	15件	2011年	19件
2006年	23件	2012年	33件
2007年	35件	2013年	54件
2008年	46件	2014年	54件
2009年	38件	2015年	76件
2010年	27件	東京商工リサーチ調べ	

◆昨年1年間に倒産した全国の介護事業所(以下「事業所」という。)が、介護保険法施行後で過去最多に上ることが、東京商工リサーチの調査で明らかになりました。全業種の企業ではバブル景気時並みに低い倒産件数となったものの、介護関係では前年に比べて4割増の76件となっています。

倒産した事業所の内容を具体的にみると、2010年以降に設立した事業所で倒産が40件と過半数を占めているほか、従業員数別では「5人未満」が48件(前年30件)と増加しており、比較的新規の事業所や小規模の事業所で増加している傾向が見られます。また、「通所・短期入所介護事業」29件(前年15件)や「訪問介護事業」29件(同24件)で倒産が目立っています。一方、倒産の原因としては、業績不振が最多の35件、事業上の失敗が20件、赤字累積が7件でした。

介護報酬改定により、充実したサービスを行う施設に対して介護報酬の加算が拡充されているところですが、小規模施設では加算の条件を満たさないところが多く、収入増に繋がれないことや、各種加算取得のために先行投資として職員を増加させた結果が事業所の負担になっている、と同社は分析しています。(参考：東京商工リサーチHP他)